

平成21年8月吉日

南砺市役所 殿

TKC北陸会

会長 税理士 芳野 和夫



地方税の電子申告早期受付開始要望書

謹啓 貴庁益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

この度は、地方税電子申告の現状および課題をご紹介し、納税者（住民・企業）を支援する税理士の立場から貴庁に地方税電子申告の早期受付開始をお願い申し上げます。

貴庁のますますのご隆盛をお祈り申し上げます。

謹白

1. 地方税電子申告の現状

本年4月までに全国の1800団体中1321団体でeLTAXが導入されましたが、地方税電子申告の受付を開始したのは301団体にとどまっており、納税者の利便性向上にはつながっていないのが実情です。

2. TKC全国会の取り組み

私どもTKC全国会会員は「国税と地方税の電子申告を率先して実践することが税理士としての公共的使命を果たすことになる」との認識に基づき、私どもの関与する納税者（住民・企業）の税務申告手続きの電子申告化に積極的に取り組んできました。納税者は、電子申告への取組みを通じて税務申告業務のコスト（申告書作成及び送付にかかる費用、時間）が大幅に削減されることを実感しております。私どもは、電子申告受付市町村の増加に比例して電子申告件数が飛躍的に伸びるものと確信しております。

3. 上場会社が電子申告に取り組めない問題点

上場会社等の分割法人においては、複数の市町村に申告書を提出するため、膨大な量の申告書印刷、製本、封入および封緘を行っています。電子申告の場合はその作業が不要となるため、税務申告業務の大幅な効率化を実現できます。ところが、すべての市町村が電子申告に対応している訳ではない現状では、電子申告と従来の紙による申告書提出の併用を余儀なくされています。却って業務が煩雑となっていることから電子申告普及の妨げとなっており、貴庁の一日も早い電子申告へのお取組みを念願しております。

4. 市町村における税務事務効率化と住民サービス向上

平成23年1月から、確定申告データを国税e-Taxから地方税eLTAXに連携するサービスが予定されるなど、そのサービス内容は飛躍的に拡大するとお聞きしております。このような地方税の電子申告サービスの充実が、納税者の利便性の向上とともに、市町村における税務事務の効率性向上と行政コストの削減にも資することになると思われます。

上記のことから、貴庁におかれましても、速やかに地方税電子申告の受付を開始いただきたく、お願い申し上げる次第です。ご検討のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

追伸 電子申告に積極的に取組み、大きな実績をあげている地元のTKC全国会会員が受
掲載された一覧を、別添資料として提出させていただきます。

